



“Double Major”時代の 大学院教育

相磯 秀夫

(東京工科大学)

aiso@media.teu.ac.jp

■主専攻と副専攻

米国の大学院では、入学時に主専攻 (Major) と副専攻 (Minor) を申告することになっている。科目履修アドバイザー (指導教授) は、その申告に従って学生に履修すべき科目について適切なアドバイスをし、学生と折衝後に履修科目を認めるのが普通である。また、学年進行中には、学生の前学期の成績をチェックし、極端に成績の悪い科目については、それを補う別の科目の選択を勧告する。日本の大学と違って、選択科目は必ずしも学生が自由に選べる科目ではない。米国の大学は科目の履修に関して、適切な指導を行う制度が整っている。この話しは、1960年に私が留学したイリノイ大学でのことであるが、恐らく現在の大学でも変わりはないであろう。

■“Double Major” 修得の勧め

学術の急速な進歩や社会の激しい変革に伴って、大学の教育も大きな改革が求められている。最近直面する社会問題の多くは、大規模かつ複雑で1つの専門知識や技能では解決できることは稀になっている。元マンチェスター大学教授 Michael Gibbons 氏は「個別学問領域のための知識体系の発展を主目標とする従来の知識生産の様式 (mode-1) は重要であるが、これからは産業的・社会的応用のコンテクストを重視し、個々の学問領域を越えた諸学問横断的 (Transdisciplinary) なアプローチをとる産業・社会に開放された知識生産の様式 (mode-2) が必要である」と提言している¹⁾。また、東京大学教授堀井秀之氏は「社会問題を解決し、社会を円滑に運営するためには工学的技術だけでなく、特定の専門領域にとらわれることなく必要な知識はすべて活用する俯瞰的なアプローチが必要である」という観点から新しい概念“社会技術”を提唱している²⁾。いずれも研究分野の

みならず教育においても、問題解決型の実践的な知識生産の様式を確立する必要性を訴えている。また、個々の学術分野でその道を究め、個別学問に徹する専門家の存在は重要なことは言うまでもないが、これからの社会の難問を効率的に解決するためには、異なった専門を持った人々がそれぞれの領域を越え、協力することが求められ、さらには新しい学術の世界を切り拓く上にも多種多様な専門家の存在が欠かせないことを示唆している。

このような学術ならびに社会変革に対応して、大学がどのような教育・研究体制を整えるかが注目される場所であるが、少なくとも細かく分かれた現在の学部や学科の存在は希薄になることが予見される。そのような意味でも、最近の米国の大学では、“Double Major (2つの専門)”の修得を積極的に奨励している。

■“Second Major”の教育

米国の大学において、“Second Major (2つ目の専門)”として注目されている分野は、情報・経営・法律・心理・統計…である。これらの学問分野の知識・技能は他のどんな学問にも共通して重要なものであることを意味している。一番人気の情報科学を例にとれば、どの分野でも限りなく情報に強くなり、先端情報技術によってより効率的に学問・研究・ビジネスを追求することが求められていることを示している。このような背景から、学部において情報以外の専門を修得した人が、大学院において情報科学の修得に挑戦しているのが目立っている。

具体的に、どのように専門外の学生を大学院に受け入れるか問題になるが、米国の例では、学生をまず「Pre-Master Course」に入学させ、情報科学に関する専門リテラシー (基礎知識と基本技能) を履修させている。そのカリキュラムはかなり厳しいものであるが、その科目を修得すれば、正規の修士課程に進学が許される制度を設けている。一方、我が国の大学院ではそのような制度は確立されていないので、多くの場合専門外の人を受け入れることは難しい。そのため大学卒業後に2つ目の専門を身につけようとするれば、“Second School”としての専門学校に行くことになる。それ自身は大変立派な新領域への挑戦として評価すべきと思うが、通常の大学院修士課程レベルあるいは将来の質の高い専門職大学院でそのような要望に適切に応えることが望ましいと考えている。

参考文献

- 1) マイケル・ギボンズ編著 (小林信一監訳)：現代社会と知の創造－モード論とは何か－、丸善ライブラリー (2001)。
- 2) 堀井秀之：問題解決のための「社会技術」－分野を超えた知の協調－、中公新書 (2004)。

(平成 16 年 8 月 30 日受付)